

半期報告書

(第35期中)

自 平成17年8月1日

至 平成18年1月31日

総合商研株式会社

(251054)

第35期中（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年4月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

第35期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年4月14日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	4,903,927	4,765,914	5,141,522	8,654,163	8,387,400
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	21,746	294,392	366,094	△245,680	186,818
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△358,190	256,553	469,271	△620,019	53,476
純資産額 (千円)	1,040,666	1,161,891	1,598,022	806,883	1,018,622
総資産額 (千円)	7,584,425	7,052,911	7,176,466	6,655,006	5,833,724
1株当たり純資産額 (円)	425.13	394.19	542.33	329.67	345.58
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△146.33	99.41	159.22	△253.30	19.36
潜在株式調整後1株當た り中間(当期)純利益 (円)	—	—	156.79	—	19.27
自己資本比率 (%)	13.7	16.5	22.3	12.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△620,010	△391,577	△424,519	182,587	883,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△207,198	171,507	△149,720	△339,175	55,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,108	462,693	1,213,377	323,812	△864,142
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	574,463	736,412	790,987	493,788	568,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	212(125)	257(208)	249(200)	290(120)	262(128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第33期中は潜在株式が存在しないため、及び、第34期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第33期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第33期、第34期は連結会計年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	4,898,106	4,741,371	5,101,663	8,630,111	8,327,696
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	27,083	309,154	413,957	△247,999	217,148
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△354,355	269,420	486,658	△623,012	74,257
資本金 (千円)	319,224	394,224	394,224	319,224	394,224
発行済株式総数 (株)	2,448,110	2,948,110	2,948,110	2,448,110	2,948,110
純資産額 (千円)	1,059,386	1,186,650	1,569,773	818,775	1,051,296
総資産額 (千円)	7,600,243	7,048,937	7,147,499	6,648,951	5,835,501
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	334.53	356.67
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	—	—	—	△254.52	26.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	26.76
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	7.5
自己資本比率 (%)	13.9	16.9	22.0	12.3	18.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	209 (125)	246 (208)	249 (200)	285 (120)	256 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数（中間会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第33期、第34期は事業年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の異動につきましては、次のとおりであります。

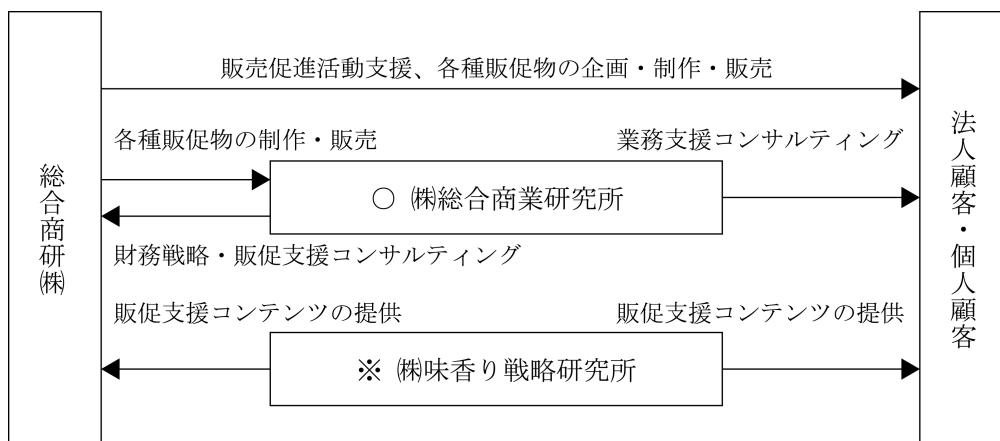
持分法適用関連会社アイ・コミュニケーションズ株式会社は、平成17年11月に増減資を実施したことにより、当社の同社に対する議決権の所有割合が30.0%から3.3%に低下したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

連結子会社株式会社味香り戦略研究所は、平成17年12月22日に、味覚事業拡大と財務基盤強化のため、第三者割当増資（発行価額の総額：460,500千円）を実施し、当社の同社に対する議決権の所有割合が65.1%から31.5%となったことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。なお、同社は、平成18年1月31日をみなし支配解消日としたことから、当中間連結会計期間におきましては連結対象となります。

また、連結子会社株式会社総合商業研究所は、経営資源の集中化を図るため、同社の業務を当社に吸収することとし、平成18年3月15日の同社臨時株主総会で解散決議を行いました。清算結了は平成18年6月30日を予定しております。

従いまして、当中間連結会計期間における連結対象は、当社、株式会社総合商業研究所及び株式会社味香り戦略研究所となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社になっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)味香り戦略研究所	横浜市西区	314,750	味覚データの 分析・販売	31.5	味覚に係る販売促進支 援コンテンツの提供を 受けております。取締 役の兼任は1名であり ます。

(2) 持分比率の減少により、持分法適用関連会社から除外となっております。

アイ・コミュニケーションズ株式会社は平成17年11月に増減資を実施し、議決権の所有割合が
30.0%から3.3%に減少したことによるものです。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業印刷事業	221(40)
年賀状印刷事業	13(156)
プリントハウス事業	6(1)
全社(共通)	9(3)
合計	249(200)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	249(200)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資共に堅調に推移し、平成17年10月～12月期の実質GDP成長率が年率換算で5.4%増と平成17年は4期連続してプラスとなり、景気は穏やかな拡大傾向にあります。一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においては、経済産業省発表の商業販売統計によると、小売業の平成17年度販売実績が前年比1.1%増加してはいるものの、大型小売店（百貨店・スーパー）の販売実績は前年比0.6%減少の状況にあります。また、当社が位置する印刷・広告業界においては、折込広告が3年連続増加するなど、明るい兆しが見え始めたものの、主要取引先である流通小売業は引き続き厳しい経営環境のもと、販促効果とコストの見直しの傾向が強く、同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、競争力と優位性の強化を重要な経営目標として、企業体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、①新規営業の強化、②制作部門の効率化、③コスト削減を当期の重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保が順調に進展したことにより、当中間連結会計期間における売上高は5,141,522千円（前年同期比107.9%）と、前年同期に比べ375,608千円の増加となりました。

売上原価では、コスト削減及び印刷業務の内製化による変動費比率低減の推進により、売上総利益率は37.1%（前年同期比0.2%減）とほぼ前期並の利益率を確保した結果、売上総利益は1,908,013千円（前年同期比107.5%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の削減をすすめましたが、売上高販管費比率が28.9%と前年同期に比べ0.3ポイント増加したことにより、1,483,244千円（前年同期比108.9%）となり、営業利益は前年同期に比べ11,327千円増加の424,768千円となりました。

営業外損益では、借入金圧縮及び調達レートの低下により、金融機関への支払利息が前年同期に比べ56,362千円と大幅に減少したことにより、経常利益は前年同期に比べ71,702千円増加の366,094千円となりました。

また、中間純利益につきましては、減損会計適用による固定資産の減損損失72,140千円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額118,808千円の計上により、中間純利益は前年同期に比べ212,718千円増加の469,271千円と大幅な増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値・販促効果の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、新規及び深耕営業に力点を置いた活動を推進し、首都圏での売上増強、不動産関連販促物の受注等をすすめてまいりました。その結果、売上高は前年同期に比べ242,380千円増の3,733,172千円となりました。一方利益面では、採算重視の営業活動、材料費等の変動費の削減をすすめましたが、外注費の増加を吸収できず、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ41,248千円減の176,768千円（前年同期比81.1%）と低下しました。

(年賀状印刷事業)

インターネットや電子メール等の普及により、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にありますが、当社グループの強みである、個人情報保護体制（プライバシーマーク取得済）及びデザインから納品までの社内一貫体制により、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供をすすめてまいりました。この結果、新規クライアントの確保も順調に進み、名入れ年賀状の受注が前期比88千件増加し631千件と4年連続の取扱件数の増加となったことにより、売上高は1,357,006千円（前年同期比111.6%）と増加し、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期に比べ70,033千円増の435,346千円と大幅な増益となりました。

(プリントハウス事業)

当事業は、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は51,343千円（前年同期比86.9%）と減収となりました。利益につきましては、コスト削減の結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期に比べ4,890千円増の2,390千円となりました。

(3) 売上の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ54,575千円増加（前連結会計年度末に比べ222,136千円増加）し、当中間連結会計期間末には790,987千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、424,519千円（前年同期に比べ32,942千円支出増加）となりました。これは主に、年賀状印刷事業等による売上債権の増加が694,967千円、仕入債務の減少が51,741千円、年賀状はがき等の立替金の増加が299,279千円、利息の支払額が68,878千円あったこと等により資金が減少したことに対して、税金等調整前中間純利益が336,704千円、減価償却費が160,314千円、減損損失が72,140千円あつたこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149,720千円（前年同期に比べ321,227千円支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が87,059千円、無形固定資産の増加による支出が51,286千円あったこと等により資金が減少したことに対して、投資有価証券の売却による収入が11,000千円、差入保証金の回収による収入が7,295千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,213,377千円（前年同期に比べ750,684千円収入増加）となりました。これは主に長期借入による収入が880,000千円、短期借入金の増加額が145,000千円、少数株主による株式払込収入が397,006千円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が186,056千円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,046,530	105.5
年賀状印刷事業	1,350,530	111.4
合計	4,397,061	107.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,983,334	104.2	183,387	120.7
年賀状印刷事業	1,350,530	111.4	—	—
合計	4,333,864	106.3	183,387	120.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷壳上	3,046,530	105.5
	折込壳上	686,641	113.8
	合 計	3,733,172	106.9
年賀状印刷事業	印刷壳上	1,350,530	111.4
	折込壳上	6,475	157.6
	合 計	1,357,006	111.6
プリントハウス事業	その他壳上	51,343	86.9
合計		5,141,522	107.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ポスフル	590,653	12.4	647,845	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

競争が激化する印刷・広告業界において、企業体質をより強固とし、競争力と優位性を更に強化するため、次の3点を重要課題に掲げ、業績向上に取り組んでまいりました。

① 新規営業の強化

広告効果と販促費の見直しがすすみ、価格及び機能・品質面での競争が激化する中で、新規クライアントの確保を確実にすすめ、営業基盤を強固なものとしていくことが重要課題と考えております。

そのため、平成17年7月の組織変更で、営業本部内に営業企画部を新設し、販売促進支援・企画部門として、新規営業に重点を置いた活動を展開してまいりました。その結果、首都圏における新規・深耕活動が成果を上げ、東京支社の当中間連結会計期間における売上高は前年同期比135.8%と大幅な增收となりました。

また、年賀状印刷事業におきましても、当社の強みであるデザインから納品までの社内一貫体制、個人情報保護・管理体制（プライバシーマーク取得済）がクライアントに評価された結果、既存クライアントのシェアアップ、新規クライアントの増加により、名入れ年賀状の取扱いが前期比88千件増の631千件となり、4期連続増加となりました。

今後も、当社グループの機能を最大限生かした活動をすすめるとともに、さらに販売促進支援及びコンサルティング体制・機能の強化を図り、営業基盤の拡大をすすめてまいります。

② 制作部門の効率化

制作部門につきましては、平成17年7月に、札幌本社内のデザイン制作担当者を集約し体制を強化するとともに、営業本部管轄の部に昇格させました。

当中間連結会計期間におきましては、人材教育・体制強化及び業務フローの見直しによるデザイン制作業務の効率化と高度化に主眼を置いた内制化を推進しております。

今後も集約化効果と業務を徹底して効率化することで、より品質が高く、スピード重視の業務展開をすすめ、内制化を一層促進していく予定であります。

③ コスト削減

当中間連結会計期間においては、コスト削減を更にすすめ、収益力・財務体質の強化を図り、価格競争に打ち勝つ強固な体質の確立を重要課題として、変動費管理及び借入利息の削減に重点を置いた施策を推進してまいりました。その結果、売上総利益率は、37.1%と0.2ポイント低下したものの、前期並の収益率を確保することができました。

また、借入金圧縮と借入利息の削減をすすめ、借入金は、前年同期に比べ502,311千円減少となり、支払利息も56,362千円削減となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処をすすめており、売上高5,141,522千円（前年同期に比べ375,608千円増加）、営業利益424,768千円（前年同期に比べ11,327千円増加）、経常利益366,094千円（前年同期に比べ71,702千円増加）、中間純利益469,271千円（前年同期に比べ212,718千円増加）と、增收増益となっております。

今後も経営資源を適所に集中させ、営業基盤と収益強化に向けて一層の努力をしてまいります。その他、当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、次のとおりであります。

株式会社味香り戦略研究所において、味の総合的なデータベース構築を目標に、味覚センサーを活用したデータ分析による「味覚データベース」の拡大をすすめております。味の測定・解析、データベース化を中心とした社内体制で研究活動を実施しており、現在保有の味覚データは3,500アイテムとなっております。また、会員サービスに加え、個別のクライアントに向けた味覚データ分析と味覚を切り口とした提案・コンサルティングを実施しております。

今後も味覚事業の拡大をすすめ、当社グループとしての営業基盤の強化をすすめてまいります。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間連結会計期間における研究開発費は、41,974千円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方法によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	商業印刷 事業	DBパブリッシャー	2,968	平成18年 1月	—
提出会社	白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷 事業	年賀システム改修 ・構築	7,454	平成18年 1月	—

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,948,110	2,948,110	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,948,110	2,948,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の決議日(平成16年10月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	140 (注) 1	137
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	137,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり316 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 316 資本組入額 158	同左

株主総会の決議日(平成16年10月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。</p> <p>新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{1}{\text{新規株式発行または処分前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日	—	2,948,110	—	394,224	—	423,457
平成18年1月31日						

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区本通6丁目南5-1	786	26.69
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	220	7.46
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200	6.78
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	157	5.35
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.39
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.39
志田 秋子	札幌市厚別区もみじ台東7丁目6-1	75	2.54
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.37
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.14
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎231-7	50	1.70
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	横浜市青葉区美しが丘5丁目35-2	50	1.70
計	—	1,872	63.52

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,944,000	2,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,110	—	同上
発行済株式総数	2,948,110	—	—
総株主の議決権	—	2,944	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3 丁目4-48	1,000	—	1,000	0.03
計	—	1,000	—	1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	400	510	480	465	599	609
最低(円)	340	360	444	440	465	524

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,412		790,987		568,851	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,981,747		1,955,814		1,274,225	
3 たな卸資産		214,091		181,274		207,703	
4 繰延税金資産		—		118,808		—	
5 未収消費税等		722		—		—	
6 その他		408,330		463,048		212,678	
7 貸倒引当金		△65,641		△18,480		△56,160	
流動資産合計		3,275,663	46.4	3,491,452	48.6	2,207,297	37.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	921,672		861,669		894,297	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	444,307		380,646		390,744	
(3) 土地	※2	1,031,346		970,176		1,031,346	
(4) その他		262,880	2,660,206	176,192	2,388,685	214,577	2,530,967
2 無形固定資産			348,792		299,499		345,190
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		534,873		605,308		509,189	
(2) 破産更生債権等		390,236		406,398		407,326	
(3) その他		236,131		394,686		244,810	
(4) 貸倒引当金		△392,993	768,248	△409,563	996,828	△411,059	750,268
固定資産合計		3,777,248	53.6	3,685,013	51.4	3,626,426	62.2
資産合計		7,052,911	100.0	7,176,466	100.0	5,833,724	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	704,467		935,620		995,199	
2 短期借入金	※2	3,050,000		2,045,000		1,900,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2 ※4	347,856		484,596		295,529	
4 未払法人税等		6,303		6,838		10,398	
5 未払消費税等		62,121		34,420		—	
6 賞与引当金		4,235		4,114		5,303	
7 設備未払金	※2	75,548		64,298		—	
8 その他		237,581		238,161		326,288	
流動負債合計		4,488,114	63.6	3,813,050	53.1	3,532,718	60.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	559,955		925,904		421,027	
2 長期設備未払金	※4 ※2	810,784		748,416		779,600	
3 繰延税金負債		13,628		91,073		54,169	
固定負債合計		1,384,368	19.7	1,765,393	24.6	1,254,796	21.5
負債合計		5,872,482	83.3	5,578,443	77.7	4,787,515	82.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,537	0.2	—		27,586	0.4
(資本の部)							
I 資本金		394,224	5.6	394,224	5.5	394,224	6.7
II 資本剰余金		423,457	6.0	423,457	5.9	423,457	7.3
III 利益剰余金		324,338	4.6	646,736	9.0	121,262	2.1
IV その他有価証券 評価差額金		20,105	0.3	134,355	1.9	79,913	1.4
V 自己株式		△235	0.0	△751	0.0	△235	0.0
資本合計		1,161,891	16.5	1,598,022	22.3	1,018,622	17.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,052,911	100.0	7,176,466	100.0	5,833,724	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		4,765,914	100.0		5,141,522	100.0		8,387,400	100.0
II 売上原価			2,990,284	62.7		3,233,509	62.9		5,627,302	67.1
売上総利益			1,775,630	37.3		1,908,013	37.1		2,760,098	32.9
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,362,188	28.6		1,483,244	28.9		2,398,313	28.6
営業利益			413,441	8.7		424,768	8.2		361,784	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,957			1,371			3,616	
2 受取配当金			2,677			2,491			6,550	
3 雑収入			1,423			2,687			2,532	
4 受取賃貸料			3,576			4,636			7,446	
5 その他			1,723	0.2	11,357	3,900	0.3	3,055	23,202	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			124,708			68,345			192,393	
2 貸倒引当金繰入額			3,918			—			4,937	
3 その他			1,780	2.7	130,406	5,415	1.4	837	198,168	2.4
経常利益						73,761			186,818	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 3		12,680			—			13,213	
2 投資有価証券売却益			2,630			10,000			21,843	
3 前期損益修正益			90			—			90	
4 補助金収入			—			—			2,513	
5 貸倒引当金戻入			—	0.3	15,401	39,204	1.0	5,309	42,969	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 4		—			21			35	
2 固定資産除却損	※ 5		6,207			6,432			6,539	
3 前期損益修正損			1,813			—			1,813	
4 解約補償損			5,726			—			5,726	
5 貸倒引当金繰入額			—			—			19,083	
6 投資有価証券評価損			41,387			—			148,199	
7 減損損失	※ 6		—	1.2	55,134	72,140	1.5	—	181,397	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益						78,594				
法人税、住民税 及び事業税	※ 7		1,628	5.3	254,659	336,704	6.6		48,391	0.5
法人税等調整額	※ 7		—		1,582	—		3,888		
少数株主損失			1,628	0.0	△118,808	△117,226	△2.2	—	3,888	0.0
中間(当期)純利益			3,522	0.1		15,340	0.3		8,974	0.1
			256,553	5.4		469,271	9.1		53,476	0.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			348,457		423,457		348,457
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		75,000	75,000	—	—	75,000	75,000
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			423,457		423,457		423,457
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			104,498		121,262		104,498
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		256,553		469,271		53,476	
2 第三者割当増資による増加 高		—		36,502		—	
3 連結除外による利益剰余金 増加高		—	256,553	64,230	570,005	—	53,476
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		36,713		22,106		36,713	
2 持分法適用関連会社増加に による利益剰余金減少高		—	36,713	22,424	44,531	—	36,713
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			324,338		646,736		121,262

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		254,659	336,704	48,391
2 減価償却費		188,216	160,314	375,099
3 減損損失		—	72,140	—
4 連結調整勘定償却		—	5,395	—
5 長期前払費用償却額		1,484	1,448	2,957
6 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		7,843	△39,145	18,711
7 賞与引当金の減少額		△1,234	△1,188	△166
8 受取利息及び受取配当金		△4,634	△3,863	△10,167
9 投資有価証券評価損		41,387	—	148,199
10 投資有価証券売却益		△2,630	△10,000	△21,843
11 固定資産売却益		△12,680	—	△13,213
12 固定資産売却損		—	21	35
13 固定資産除却損		6,207	6,432	6,539
14 支払利息		124,708	68,345	192,393
15 新株発行費		—	3,493	—
16 前期損益修正益		△90	—	△90
17 前期損益修正損		1,813	—	1,813
18 解約補償損		5,726	—	5,726
19 その他		△4,942	—	—
20 売上債権の増加(△)又は 減少		△617,757	△694,967	88,680
21 たな卸資産の減少		154,207	24,712	160,595
22 仕入債務の増加 又は減少(△)		△219,747	△51,741	70,984
23 未収収益の増加(△)又は減 少		—	41,939	△41,939
24 未払消費税の増加又は減 少(△)		17,805	△17,501	7,607
25 未収消費税の増加		△722	△2,464	△292
26 立替金の増加		△214,184	△299,279	—
27 その他流動資産の 減少		11,170	12,925	9,600
28 その他流動負債の 増加又は減少(△)		△778	29,898	△1,698
小計		△264,173	△356,380	1,047,925

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
29 利息及び配当金の受取額		4,290	4,264	9,523
30 利息の支払額		△126,631	△68,878	△163,064
31 法人税等の支払額		△2,521	△3,524	△3,567
32 その他		△2,541	—	△7,449
営業活動による キャッシュ・フロー		△391,577	△424,519	883,367
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△135,253	△87,059	△215,778
2 有形固定資産の売却 による収入		355,493	26	360,174
3 投資有価証券の取得 による支出		△8,387	△5,772	△11,895
4 投資有価証券の売却 による収入		3,865	11,000	45,806
5 子会社株式取得による 支出		—	△11,000	—
6 貸付による支出		△5,020	△300	△9,750
7 貸付金の回収による収入		34,598	4,194	39,430
8 無形固定資産の増加 による支出		△74,380	△51,286	△122,736
9 無形固定資産の減少 による収入		1,332	—	1,332
10 差入保証金の差入 による支出		△2,473	△10,084	△2,735
11 差入保証金の回収 による収入		7,204	7,295	9,059
12 固定資産の除却による 支出		△78	△830	△208
13 その他投資等の純増加額		△5,393	△5,902	△36,861
投資活動による キャッシュ・フロー		171,507	△149,720	55,837

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は 減少(△)		829,000	145,000	△321,000
2 長期借入による収入		—	880,000	—
3 長期借入の返済による支出		△475,601	△186,056	△666,856
4 株式発行による収入		150,000	—	150,000
5 配当金の支払額		△36,924	△22,056	△37,005
6 割賦購入設備の支払額		△18,780	—	△18,780
7 自己株式の取得による支出		—	△516	—
8 少数株主による 株式払込収入		15,000	397,006	29,500
財務活動による キャッシュ・フロー		462,693	1,213,377	△864,142
IV 現金及び現金同等物 の純増加額		242,623	639,137	75,062
V 現金及び現金同等物 の期首残高		493,788	568,851	493,788
VI 子会社の連結解除に伴う現金 及び現金同等物減少額		—	△417,001	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		736,412	790,987	568,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を利用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、同社は平成18年1月31日をみなし支配解消日としたことから、当中間連結会計期間において連結対象となっております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社味香り戦略研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社味香り戦略研究所は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・コミュニケーションズ株式会社は、持分比率が減少したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用してております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱総合商業研究所の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>② たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛け品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛け品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 _____	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 _____
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は35,926千円であります。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は36,367千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は36,367千円であります。 ② 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随时引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,671千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,339千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,087,665千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 計	建物及び構築物 土地 計	建物及び構築物 土地 計
799,178千円 92,847千円 950,662千円 1,842,688千円	757,636千円 950,662千円 1,708,298千円	776,460千円 950,662千円 1,727,122千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 一年内返済 予定期 借入金 設備未払金 長期借入金 長期設備 未払金 計	短期借入金 一年内返済 予定期 借入金 設備未払金 長期借入金 長期設備 未払金 計	短期借入金 一年内返済 予定期 借入金 設備未払金 長期借入金 長期設備 未払金 計
500,000千円 171,780千円 62,368千円 330,490千円 810,784千円 1,875,422千円	450,000千円 201,860千円 62,368千円 531,200千円 748,416千円 1,993,844千円	447,625千円 192,530千円 62,368千円 298,725千円 779,600千円 1,780,848千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形	※3 中間連結会計期間末日満期手形	※3 連結会計年度末日満期手形
――	――	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 支払手形	15,402千円 167,641千円	――
※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約
運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 借入実行残高 差引額	3,450,000千円 2,800,000千円 650,000千円	当座貸越契約及び コミットメント ライン契約の総額 借入実行残高 差引額
	2,388,000千円 1,683,000千円 705,000千円	3,369,000千円 2,269,000千円 1,100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
運賃 208,867千円 広告宣伝費 136,713千円 貸倒引当金 繰入額 3,925千円 給料及び手当 459,795千円 従業員賞与 19,659千円 賞与引当金 繰入額 3,515千円 業務委託費 116,721千円 減価償却費 101,071千円 地代家賃 31,449千円 リース・レンタル料 10,402千円 消耗品費 23,710千円 研究開発費 8,737千円	運賃 212,377千円 広告宣伝費 176,762千円 貸倒引当金 繰入額 28千円 給料及び手当 455,187千円 従業員賞与 40,378千円 賞与引当金 繰入額 3,429千円 業務委託費 158,917千円 減価償却費 93,240千円 地代家賃 25,768千円 リース・レンタル料 9,870千円 消耗品費 22,731千円 研究開発費 41,974千円	運賃 275,997千円 広告宣伝費 139,060千円 貸倒引当金 繰入額 一千円 給料及び手当 856,583千円 従業員賞与 33,060千円 賞与引当金 繰入額 4,479千円 業務委託費 267,466千円 減価償却費 210,674千円 地代家賃 60,110千円 リース・レンタル料 11,665千円 消耗品費 43,562千円 研究開発費 37,573千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 12,596千円 その他(工具) 84千円 計 12,680千円	※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 12,596千円 その他(工具) 617千円 計 13,213千円
※4 固定資産売却損の内訳 _____	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 21千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 35千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 機械装置及び 運搬具 293千円 無形固定資産 5,028千円 計 6,207千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,787千円 機械装置及び 運搬具 768千円 その他(工具 器具及び備品) 1,324千円 無形固定資産 2,553千円 計 6,432千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 885千円 機械装置及び 運搬具 605千円 ソフトウェア 5,028千円 その他(工具 器具及び備品) 19千円 計 6,539千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																
※6 _____	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市東区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>16,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>54,036千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (乙部町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎しております。</p> <p>※7 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	※6 _____
場所	用途	種類	減損損失															
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円															
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円															
遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円															
※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。		※7 _____																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成17年1月31日現在) 現金及び預金勘定 736,412千円 現金及び現金同等物 736,412千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 790,987千円 現金及び現金同等物 790,987千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 568,851千円 現金及び現金同等物 568,851千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>426,333</td> <td>731,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	426,333	731,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>579,127</td> <td>—</td> <td>578,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	579,127	—	578,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,157,597</td> <td>502,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,157,597	502,730
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																							
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	426,333	731,264																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	579,127	—	578,469																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)																								
機械装置 及び 運搬具	1,157,597	502,730																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171,012千円 1年超 647,823千円 合計 818,835千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 152,498千円 1年超 534,127千円 合計 686,626千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 86,931千円 減価償却費相当額 77,699千円 支払利息相当額 12,065千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 172,437千円 減価償却費相当額 154,096千円 支払利息相当額 23,018千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	449,818	483,553	33,734
合計	449,818	483,553	33,734

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,319

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、その他有価証券について41,387千円(時価のない株式41,387千円)の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	330,159	555,588	225,428
合計	330,159	555,588	225,428

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,719

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	324,386	458,469	134,083
合計	324,386	458,469	134,083

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,719

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,199千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,792	1,216,006	59,114	4,765,914	—	4,765,914
(2) セグメント間の内部売上高	2,975	10,411	1,440	14,826	(14,826)	—
計	3,493,767	1,226,418	60,555	4,780,741	(14,826)	4,765,914
営業費用	3,275,751	861,104	63,055	4,199,911	152,561	4,352,472
営業利益又は営業損失(△)	218,016	365,313	△2,500	580,829	(167,387)	413,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(152,561千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	1,357,006	51,343	5,141,522	—	5,141,522
(2) セグメント間の内部売上高	1,705	9,018	1,782	12,506	(12,506)	—
計	3,734,878	1,366,024	53,125	5,154,029	(12,506)	5,141,522
営業費用	3,558,110	930,677	50,735	4,539,523	177,230	4,716,754
営業利益	176,768	435,346	2,390	614,505	(189,736)	424,768

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(177,230千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印刷 事業 (千円)	プリント ハウス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	7,063,509	1,214,392	109,498	8,387,400	—	8,387,400
(2) セグメント間の内部売上高	5,514	10,411	2,244	18,169	(18,169)	—
計	7,069,023	1,224,803	111,742	8,405,569	(18,169)	8,387,400
営業費用	6,672,252	948,526	115,659	7,736,438	289,176	8,025,615
営業利益又は営業損失(△)	396,770	276,276	△3,916	669,131	(307,346)	361,784

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 商業印刷事業 折込広告
- (2) 年賀状印刷事業 年賀状
- (3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(289,176千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 株当たり純資産額 394円19銭	1 株当たり純資産額 542円33銭	1 株当たり純資産額 345円58銭
1 株当たり中間純利益 99円41銭	1 株当たり中間純利益 159円22銭	1 株当たり当期純利益 19円36銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 156円79銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 19円27銭
2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
中間純利益(千円) 256,553	中間純利益(千円) 469,271	当期純利益(千円) 53,476
普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —	普通株主に帰属しない 金額(千円) —
普通株式に係る 中間純利益(千円) 256,553	普通株式に係る 中間純利益(千円) 469,271	普通株式に係る 当期純利益(千円) 53,476
普通株式の期中平均 株式数(株) 2,580,712	普通株式の期中平均 株式数(株) 2,947,369	普通株式の期中平均 株式数(株) 2,762,628
3 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年10月28日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数148個) これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権 45,682 普通株式増加数(株) 45,682	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権 11,966 普通株式増加数(株) 11,966
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		688,251		784,329		542,747	
2 受取手形	※4	525,165		596,131		119,508	
3 売掛金		1,440,701		1,348,657		1,152,764	
4 たな卸資産		196,171		173,786		188,976	
5 繰延税金資産		—		118,808		—	
6 その他		413,156		462,793		203,255	
7 貸倒引当金		△66,152		△18,452		△56,651	
流動資産合計		3,197,294	45.4	3,466,055	48.5	2,150,601	36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	921,575		861,669		894,216	
(2) 機械及び装置	※2	427,192		368,177		377,578	
(3) 土地	※2	1,031,346		970,176		1,031,346	
(4) その他		256,101		188,808		219,084	
有形固定資産合計		2,636,215		2,388,832		2,522,226	
2 無形固定資産		343,867		299,058		311,592	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		534,873		605,308		509,189	
(2) 破産更生債権等		389,990		406,152		407,080	
(3) その他		340,657		391,409		346,594	
(4) 貸倒引当金		△393,961		△409,317		△411,784	
投資その他の 資産合計		871,559		993,552		851,080	
固定資産合計		3,851,642	54.6	3,681,443	51.5	3,684,899	63.1
資産合計		7,048,937	100.0	7,147,499	100.0	5,835,501	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年1月31日)			当中間会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※4	300,386			439,657			542,219		
2 買掛金		403,992			495,962			452,980		
3 短期借入金	※2 ※5	3,050,000			2,045,000			1,900,000		
4 一年内返済予定 長期借入金	※2 ※5	347,856			484,596			295,529		
5 未払法人税等		6,108			6,748			10,113		
6 未払消費税等	※3	61,362			33,809			51,148		
7 賞与引当金		4,235			4,114			5,303		
8 設備未払金	※2	75,548			64,298			65,791		
9 その他		228,427			238,144			206,323		
流動負債合計		4,477,918	63.5		3,812,332	53.3		3,529,408	60.5	
II 固定負債										
1 長期借入金	※2 ※5	559,955			925,904			421,027		
2 長期設備未払金	※2	810,784			748,416			779,600		
3 繰延税金負債		13,628			91,073			54,169		
固定負債合計		1,384,368	19.6		1,765,393	24.7		1,254,796	21.5	
負債合計		5,862,286	83.1		5,577,726	78.0		4,784,204	82.0	
(資本の部)										
I 資本金		394,224	5.6		394,224	5.5		394,224	6.7	
II 資本剰余金										
1 資本準備金		423,457			423,457			423,457		
資本剰余金合計		423,457	6.0		423,457	5.9		423,457	7.3	
III 利益剰余金										
1 利益準備金		27,000			27,000			27,000		
2 任意積立金		48,686			45,701			48,686		
3 中間(当期)未処分利益		273,411			545,785			78,249		
利益剰余金合計		349,098	5.0		618,487	8.7		153,935	2.6	
IV その他有価証券 評価差額金		20,105	0.3		134,355	1.9		79,913	1.4	
V 自己株式		△235	△0.0		△751	△0.0		△235	△0.0	
資本合計		1,186,650	16.9		1,569,773	22.0		1,051,296	18.0	
負債資本合計		7,048,937	100.0		7,147,499	100.0		5,835,501	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	4,741,371	100.0	5,101,663	100.0	8,327,696	100.0
II 売上原価	※6	2,973,012	62.7	3,198,605	62.7	5,598,438	67.2
売上総利益		1,768,358	37.3	1,903,058	37.3	2,729,258	32.8
III 販売費及び 一般管理費	※6	1,343,188	28.3	1,434,252	28.1	2,340,260	28.1
営業利益		425,170	9.0	468,805	9.2	388,998	4.7
IV 営業外収益	※2	12,422	0.2	15,336	0.3	25,029	0.3
V 営業外費用	※3	128,438	2.7	70,184	1.4	196,879	2.4
経常利益		309,154	6.5	413,957	8.1	217,148	2.6
VI 特別利益	※4	15,401	0.3	50,666	1.0	39,923	0.5
VII 特別損失	※5 ※7	53,701	1.1	95,367	1.9	179,964	2.2
税引前中間(当期) 純利益		270,853	5.7	369,257	7.2	77,107	0.9
法人税、住民税 及び事業税	※8	1,433		1,407		2,849	
法人税等調整額	※8	—	0.0	△118,808	△117,401	—	2,849
中間(当期)純利益		1,433		△2.3		0.0	
前期繰越利益		269,420	5.7	486,658	9.5	74,257	0.9
中間(当期)未処分 利益		3,991		59,127		3,991	
		273,411		545,785		78,249	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 7年～10年</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法			

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ取引・ヘッジ対象 借入金利	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は35,926千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間会計期間末における給付金額は36,926千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当事業年度末における給付金額は36,367千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として減損損失を72,140千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,960,663千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,085,050千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	※2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 799,178千円	建物 757,636千円	建物 776,460千円
機械及び装置 92,847千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
土地 950,662千円	計 1,708,298千円	計 1,727,122千円
計 1,842,688千円		
(対応債務)		(対応債務)
短期借入金 500,000千円	短期借入金 450,000千円	短期借入金 447,625千円
一年内返済予定 長期借入金 171,780千円	一年内返済予定 長期借入金 201,860千円	一年内返済予定 長期借入金 192,530千円
設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 330,490千円	長期借入金 531,200千円	長期借入金 298,725千円
長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 748,416千円	長期設備未払金 779,600千円
計 1,875,422千円	計 1,993,844千円	計 1,780,848千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3
※4 中間会計期間末日満期手形	※4 中間会計期間末日満期手形	
※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及び コミットメントラ 3,450,000千円 イン契約の総額	※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約及び コミットメントラ 2,388,000千円 イン契約の総額	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,402千円 支払手形 167,641千円
借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 1,683,000千円	※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
差引額 650,000千円	差引額 705,000千円	当座貸越契約及び コミットメントラ 3,369,000千円 イン契約の総額
		借入実行残高 2,269,000千円
		差引額 1,100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	※1 同左	※1 _____
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,725千円 受取配当金 2,677千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,038千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 2,687千円 受取賃貸料 4,636千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,613千円 受取配当金 6,550千円 受取手数料 2,532千円 受取賃貸料 8,947千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124,713千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68,262千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 192,397千円
※4 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 12,596千円 工具器具備品 売却益 84千円	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入 40,666千円 投資有価証券 売却益 10,000千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 21,843千円 機械及び装置 売却益 12,596千円 工具器具備品 売却益 84千円
※5 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 521千円 ソフトウェア 除却損 4,800千円 投資有価証券 評価損 41,387千円 前期以前の 売上修正額 1,813千円 解約補償損失 5,178千円	※5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 72,140千円 子会社整理損 16,773千円 工具器具備品 除却損 1,323千円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 148,199千円 貸倒引当金 繰入額 19,083千円 解約補償損失 5,178千円
※6 減価償却実施額 有形固定資産 136,495千円 無形固定資産 45,369千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 101,493千円 無形固定資産 51,719千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 266,247千円 無形固定資産 94,790千円

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																
※7 減損損失 _____	<p>※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市東区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>16,252千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (札幌市白石区)</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>54,036千円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産 (乙部町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,851千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,140千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円	遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円	遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円	※7 減損損失 _____
場所	用途	種類	減損損失															
遊休不動産 (札幌市東区)	遊休資産	建物及び土地	16,252千円															
遊休不動産 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び土地	54,036千円															
遊休不動産 (乙部町)	遊休資産	土地	1,851千円															
※8 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	<p>※8</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※8</p> <p>_____</p>																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)				前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	1,157,597	426,333	731,264	機械及び装置	1,157,597	579,127	—	578,469	機械及び装置	1,157,597	502,730	654,867
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	171,012千円			未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	151,809千円			1年内	152,498千円		
1年超	647,823千円			1年超	459,138千円			1年超	534,127千円			
合計	818,835千円			合計	610,948千円			合計	686,626千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	86,931千円			支払リース料	85,506千円			支払リース料	172,437千円			
減価償却費 相当額	77,699千円			リース資産減損 勘定の取崩額	— 千円			減価償却費 相当額	154,096千円			
支払利息相当額	12,065千円			減価償却費 相当額	76,397千円			支払利息相当額	23,018千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月27日 北海道財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号関係特定子会社の異動	平成17年12月22日 北海道財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号関係特定子会社の異動	平成18年3月1日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月15日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月14日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月15日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月14日

総合商研株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上田恵一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

